

平成29年1月1日以降に公示されたの電波法関係主要告示等

(平成30年2月28日現在)

告示番号	掲載年月日	件名	根拠法令	関連告示
総務省告示第1号	平成29年1月5日	東経八十二度の対地静止衛星軌道における電気通信業務用人工衛星局の免許の申請期間等に関する件	電波法	—
総務省告示第2号	平成29年1月11日	小規模な船舶局に使用する無線設備として総務大臣が別に告示する無線設備を定める件の一部を改正する件	電波法施行規則	平成21年 総務省告示第471号
総務省告示第3号	平成29年1月11日	電波法施行規則の規定により許可を要しない工事設計の軽微な事項を定める等の件の一部を改正する件	電波法施行規則	昭和51年 郵政省告示第87号
総務省告示第4号	平成29年1月11日	無線局免許手続規則の規定により、簡易な免許手続を行なうことのできる無線局を定める件の一部を改正する件	無線局免許手続規則	昭和36年 郵政省告示第199号
総務省告示第11号	平成29年1月18日	無線局免許申請書等に添付する無線局事項書の無線局の目的コードの欄及び通信事項コードの欄に記載するためのコード表を定める件の一部を改正する件	無線局免許手続規則	平成16年 総務省告示第860号
総務省告示第23号	平成29年2月13日	特別搬送式デジタル伝送装置の型式を指定した件	電波法施行規則	—
総務省告示第24号	平成29年2月13日	広帯域電力線搬送通信設備の型式を指定した件	電波法施行規則	—
総務省告示第25号	平成29年2月13日	誘導式読み書き通信設備の型式を指定した件	電波法施行規則	—
総務省告示第26号	平成29年2月13日	超音波洗浄機の型式を指定した件	電波法施行規則	—
総務省告示第27号	平成29年2月13日	超音波加工機の型式を指定した件	電波法施行規則	—
総務省告示第28号	平成29年2月13日	電磁誘導加熱を利用した文書複写印刷機械の型式を指定した件	電波法施行規則	—
総務省告示第29号	平成29年2月13日	無電極放電ランプの型式を指定した件	電波法施行規則	—
総務省告示第30号	平成29年2月13日	電子レンジの型式確認の届出があった件	電波法施行規則	—

平成29年1月1日以降に公示されたの電波法関係主要告示等

(平成30年2月28日現在)

告示番号	掲載年月日	件名	根拠法令	関連告示
総務省告示第31号	平成29年2月13日	電磁誘導加熱式調理器の型式確認の届出があった件	電波法施行規則	—
総務省告示第33号	平成29年2月14日	登録証明機関を登録した件	電波法	—
総務省告示第34号	平成29年2月14日	特定無線設備に付する文字等を定める件の一部を改正する件 注1 「技適証明等規則」 → 「特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則」	技適証明等規則 (略表記 注1)	平成15年 総務省告示第460号
総務省告示第39号	平成29年2月21日	放送法施行規則第六十一条第五項において準用する同条第一項の規定により指定再放送事業者の指定の変更を行った件	放送法施行規則	—
総務省告示第40号	平成29年2月21日	放送法施行規則第六十五条第三項の規定により指定再放送事業者が指定の効力を失った件	放送法施行規則	—
総務省告示第41号	平成29年2月22日	電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件	電波法	—
総務省告示第42号	平成29年2月22日	電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件等の一部を改正する件	電波法	昭和44年 郵政省告示第9号 (廃止)
総務省告示第65号	平成29年3月1日	防災対策携帯移動衛星通信を行う携帯移動地球局の無線設備の技術的条件を定める件	無線設備規則	—
総務省告示第66号	平成29年3月1日	無線局免許申請書等に添付する無線局事項書及び工事設計書の各欄に記載するためのコード表(無線局の目的コード及び通信事項コードを除く。)を定める件の一部を改正する件	無線局免許手続規則	平成16年 総務省告示第859号
総務省告示第67号	平成29年3月1日	宇宙無線通信を行う無線局(インマルサット船舶地球局、インマルサット携帯移動地球局及び航空機地球局(一、六二六・二MHzを超え一、六六〇・五MHz以下の周波数の電波を使用するものに限る。))の送信設備のスプリアス発射又は不要発射の強度の許容値を定める件の一部を改正する件	無線設備規則	平成17年 総務省告示第1228号
総務省告示第68号	平成29年3月1日	電波法施行規則第七条第五号の規定に基づく特定実験試験局として使用可能な周波数の範囲等を定める件の一部を改正する件	電波法施行規則	平成28年 総務省告示第252号
総務省告示第149号	平成29年4月17日	超音波洗浄機、超音波加工機及び超音波ウェルダの電源端子における妨害波電圧並びに利用促進部周波数による発射及び不要発射による磁界強度又は電界強度の測定方法を定める件の一部を改正する件	電波法施行規則	平成27年 総務省告示第210号

平成29年1月1日以降に公示されたの電波法関係主要告示等

(平成30年2月28日現在)

告示番号	掲載年月日	件名	根拠法令	関連告示
総務省告示第150号	平成29年4月17日	通信設備以外の高周波利用設備の電源端子における妨害波電圧並びに利用周波数による発射及び不要発射による磁界強度又は電界強度の測定方法を定める件の一部を改正する件	無線設備規則	平成27年 総務省告示第211号
総務省告示第151号	平成29年4月17日	一般用非接触電力伝送装置及び電気自動車用非接触電力伝送装置における高周波出力、電源端子における妨害波電圧及び利用周波数による発射及び不要発射による磁界強度又は電界強度の測定方法を定める件の一部を改正する件	電波法施行規則	平成28年 総務省告示第69号
総務省告示第159号	平成29年4月27日	放送受信者等の個人情報保護に関するガイドラインを定める件	個人情報の保護に関する法律	平成16年 総務省告示第696号 (全部改正)
公 示	平成29年4月28日	同一人に属する他の地上基幹放送局の放送番組を中継する方法のみによる放送を行う地上基幹放送局の免許の申請の受付に関する公示	電波法	—
総務省告示第165号	平成29年5月15日	電波法施行規則第七条第五号の規定に基づく特定実験試験局として使用可能な周波数の範囲等を定める件の一部を改正する件	電波法施行規則	平成28年 総務省告示第252号
総務省告示第186号	平成29年6月1日	登録外国適合性評価機関の名称を変更した件 注2 「特定機器の相互承認に関する法律」 → 「特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律」	特定機器の相互承認に関する法律 (略表記 注2)	—
総務省告示第187号	平成29年6月1日	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律第三十条第一号の規定に基づき公示をする件	特定機器の相互承認に関する法律 (略表記 注2)	—
総務省告示第188号	平成29年6月1日	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律施行規則第十五条の規定により読み替えて適用される特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則様式第七号の規定に基づき登録外国適合性評価機関の区別及びその他の文字等を定める件の一部を改正する件	特定機器の相互承認に関する法律 (略表記 注2)	平成19年 総務省告示第638号
総務省告示第189号	平成29年6月1日	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律施行規則第十四条の規定により読み替えて適用される端末機器の技術基準適合認定等に関する規則様式第七号の規定に基づき端末機器に付する文字等を定める件の一部を改正する件	特定機器の相互承認に関する法律 (略表記 注2)	平成19年 総務省告示第640号
総務省告示第190号	平成29年6月6日	電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件	電波法	—
総務省告示第191号	平成29年6月6日	電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件等の一部を改正する件	電波法	—
総務省告示 第195号	平成29年6月9日	基幹放送用周波数使用計画の一部を変更する件	電波法	昭和63年 郵政省告示第661号

平成29年1月1日以降に公示されたの電波法関係主要告示等

(平成30年2月28日現在)

告示番号	掲載年月日	件名	根拠法令	関連告示
総務省告示 第202号	平成29年6月27日	放送法第四十条第一項の規定により指定再放送事業者の指定を行った件	放送法	—
総務省告示 第203号	平成29年6月27日	放送法施行規則第六十一条第五項において準用する同条第一項の規定により指定再放送事業者の指定の変更を行った件	放送法施行規則	—
総務省告示 第204号	平成29年6月27日	放送法施行規則第六十五条第三項の規定により指定再放送事業者が指定の効力を失った件	放送法施行規則	—
総務省告示 第205号	平成29年6月28日	電波法施行規則の規定により許可を要しない工事設計の軽微な事項を定める等の件の一部を改正する件	電波法施行規則	昭和51年 郵政省告示第87号
総務省告示 第206号	平成29年6月28日	電波法施行規則第七条第五号の規定に基づく特定実験試験局として使用可能な周波数の範囲等を定める件	電波法施行規則	—
総務省告示 第220号	平成29年7月21日	七〇〇MHz帯高度道路交通システムの無線局に使用する無線設備の技術的条件の一部を改正する件	無線設備規則	平成24年 総務省告示第444号
総務省告示 第221号	平成29年7月21日	端末設備等規則の規定に基づく識別符号の条件等の一部を改正する件	端末設備等規則	平成6年 郵政省告示第424号
総務省告示 第222号	平成29年7月21日	周波数割当計画の一部を変更する件	電波法	平成24年 総務省告示第471号
総務省告示 第223号	平成29年7月27日	特別搬送式デジタル伝送装置の型式を指定した件	電波法施行規則	—
総務省告示 第224号	平成29年7月27日	屋内広帯域電力線搬送通信設備の型式を指定した件	電波法施行規則	—
総務省告示 第225号	平成29年7月27日	屋内外広帯域電力線搬送通信設備の型式を指定した件	電波法施行規則	—
総務省告示 第226号	平成29年7月27日	誘導式読み書き通信設備の型式を指定した件	電波法施行規則	—
総務省告示 第227号	平成29年7月27日	超音波洗浄機の型式を指定した件	電波法施行規則	—

平成29年1月1日以降に公示されたの電波法関係主要告示等

(平成30年2月28日現在)

告示番号	掲載年月日	件名	根拠法令	関連告示
総務省告示 第228号	平成29年7月27日	超音波加工機の型式を指定した件	電波法施行規則	—
総務省告示 第229号	平成29年7月27日	超音波ウェルダの型式を指定した件	電波法施行規則	—
総務省告示 第230号	平成29年7月27日	電磁誘導加熱を利用した文書複写印刷機械の型式を指定した件	電波法施行規則	—
総務省告示 第231号	平成29年7月27日	無電極放電ランプの型式を指定した件	電波法施行規則	—
総務省告示 第232号	平成29年7月27日	電子レンジの型式確認の届出があった件	電波法施行規則	—
総務省告示 第233号	平成29年7月27日	電磁誘導加熱式調理器の型式確認の届出があった件	電波法施行規則	—
総務省告示 第234号	平成29年7月27日	電波法施行規則第四十六条の二第一項の規定により型式の指定を受けた者の名称を変更した件	電波法施行規則	—
総務省告示 第241号	平成29年8月2日	電気通信主任技術者試験の実施に関する事務を行う事務所の廃止に関する件	電気通信主任技術者規則	—
総務省告示 第242号	平成29年8月2日	工事担任者試験の実施に関する業務を行う事務所の廃止に関する件	工事担任者規則	—
総務省告示 第253号	平成29年8月28日	地上基幹放送分野に係る経営力向上に関する指針	中小企業等経営強化法	—
総務省告示 第256号	平成29年8月29日	インマルサット船舶地球局の具備すべき電波を定める件の一部を改正する件	電波法施行規則	平成5年 郵政省告示第301号
総務省告示 第257号	平成29年8月29日	常時聴守をしなければならない船舶地球局及び海岸地球局並びに当該船舶地球局及び海岸地球局が聴守しなければならない周波数を定める件の一部を改正する件	無線局運用規則	平成5年 郵政省告示第302号
総務省告示 第258号	平成29年8月29日	無線局免許申請書等に添付する無線局事項書及び工事設計書の各欄に記載するためのコード(無線局の目的コード及び通信事項コードを除く。)を定める件の一部を改正する件	無線局免許手続規則	平成16年 総務省告示第859号

平成29年1月1日以降に公示されたの電波法関係主要告示等

(平成30年2月28日現在)

告示番号	掲載年月日	件名	根拠法令	関連告示
総務省告示 第259号	平成29年8月29日	インマルサット携帯移動地球局の無線設備の技術的条件を定める件の一部を改正する件	無線設備規則	平成17年 総務省告示第1226号
総務省告示 第260号	平成29年8月29日	インマルサット船舶地球局等の無線設備の技術的条件を定める件の一部を改正する件	無線設備規則	平成17年 総務省告示第1227号
総務省告示 第261号	平成29年8月29日	宇宙無線通信を行う無線局(インマルサット船舶地球局、インマルサット携帯移動地球局及び航空機地球局(一、六二六・二MHzを超え一、六六〇・五MHz以下の周波数の電波を使用するものに限る。)を除く。)の送信設備のスプリアス発射又は不要発射の強度の許容値を定める件の一部を改正する件	無線設備規則	平成17年 総務省告示第1228号
総務省告示 第262号	平成29年8月29日	無線設備規則第四十九条の二十三の三及び第四十九条の二十三の四に規定する無線設備の占有周波数帯幅の許容値を定める件	無線設備規則	—
総務省告示 第263号	平成29年8月29日	周波数割当計画の一部を変更する件	電波法	—
総務省告示 第272号	平成29年9月1日	陸上移動業務の無線局、携帯移動業務の無線局、簡易無線局及び構内無線局の申請の審査に適用する受信設備の特性を定める件の一部を改正する件	電波法	昭和61年 郵政省告示第395号
総務省告示 第273号	平成29年9月1日	無線局免許申請書等に添付する無線局事項書及び工事設計書の各欄に記載するためのコード表(無線局の目的コード及び通信事項コードを除く。)を定める件の一部を改正する件	無線局免許手続規則	平成16年 総務省告示第859号
総務省告示 第274号	平成29年9月1日	インターネットプロトコル電話端末及び専用通信回線設備等端末の電氣的条件等を定める件の一部を改正する件	端末設備等規則	平成23年 総務省告示第87号
総務省告示 第275号	平成29年9月1日	広帯域移動無線アクセスシステムの無線局の無線設備の技術的条件を定める件の一部を改正する件	無線設備規則	平成24年 総務省告示第435号
総務省告示 第276号	平成29年9月1日	シングルキャリア周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局の送信装置であって、周波数分割複信方式を用いるもの及び時分割複信方式を用いるもののうち、三・四GHzを超え三・六GHz以下の周波数の電波を送信するものの技術的条件を定める件の一部を改正する件	無線設備規則	平成26年 総務省告示第338号
総務省告示 第277号	平成29年9月1日	インターネットプロトコル移動電話端末又は自営電気通信設備であって、インターネットプロトコル移動電話用設備に接続されるものの送信タイミングの条件等を定める件の一部を改正する件	端末設備等規則	平成26年 総務省告示第343号
総務省告示 第281号	平成29年9月4日	二〇〇MHz帯広帯域移動無線通信を行う無線局の送信設備の不要発射の強度の許容値を定める件の一部を改正する件	無線設備規則	平成22年 総務省告示第307号

平成29年1月1日以降に公示されたの電波法関係主要告示等

(平成30年2月28日現在)

告示番号	掲載年月日	件名	根拠法令	関連告示
総務省告示 第283号	平成29年9月5日	高周波利用設備の型式についての指定の申請書及び添付書類の様式等を定める件の一部を改正する件	電波法施行規則	平成14年 総務省告示第544号
総務省告示 第284号	平成29年9月11日 (平成29年10月1日 施行)	構内無線局の用途、電波の型式及び周波数並びに空中線電力を定める件の一部を改正する件	電波法施行規則	昭和61年 郵政省告示第378号
総務省告示 第285号	平成29年9月11日 (平成29年10月1日 施行)	特定小電力無線局の用途、電波の型式及び周波数並びに空中線電力を定める件の一部を改正する件	電波法施行規則	平成元年 郵政省告示第42号
総務省告示 第286号	平成29年9月11日 (平成29年10月1日 施行)	特定小電力無線局の無線設備の一の筐体に収めることを要しない装置、送信時間制限装置及びキャリアセンスの技術的条件等を定める件の一部を改正する件	無線設備規則	平成元年 郵政省告示第49号
総務省告示 第287号	平成29年9月11日 (平成29年10月1日 施行)	無線従事者の資格を要しない簡易な操作を定める件の一部を改正する件	電波法施行規則	平成2年 郵政省告示第240号
総務省告示 第288号	平成29年9月11日 (平成29年10月1日 施行)	簡易無線局の周波数及び空中線電力を定める等の件の一部を改正する件	電波法施行規則	平成6年 郵政省告示第405号
総務省告示 第289号	平成29年9月11日 (平成29年10月1日 施行)	構内無線局等の無線設備に指定する周波数の指定周波数帯を定める件の一部を改正する件	無線設備規則	平成23年 総務省告示第507号
総務省告示 第290号	平成29年9月11日 (平成29年10月1日 施行)	三・九世代移動通信システムの普及のための特定基地局の開設に関する指針の一部を改正する件	電波法	平成23年 総務省告示第513号
総務省告示 第291号	平成29年9月11日 (平成29年10月1日 施行)	別に定める特定小電力無線局の無線設備及び周波数の許容偏差を定める件の一部を改正する件	無線設備規則	平成24年 総務省告示第422号
総務省告示 第292号	平成29年9月11日 (平成29年10月1日 施行)	九二〇MHz帯の周波数の電波を使用する陸上移動局の無線設備の送信時間制限装置及びキャリアセンスの技術的条件を定める件	無線設備規則	平成23年 総務省告示第532号 (平成29年9月30日廃止)
総務省告示 第293号	平成29年9月11日 (平成29年10月1日 施行)	デジタルコードレス電話の無線局及びPHSの陸上移動局が使用する電波の型式及び用途並びにPHSの陸上移動局が使用できない電波の周波数を定める件の一部を改正する件	電波法施行規則	平成24年 総務省告示第427号
総務省告示 第294号	平成29年9月11日 (平成29年10月1日 施行)	時分割多元接続方式狭帯域デジタルコードレス電話の無線局、時分割多元接続方式広帯域デジタルコードレス電話の無線局、時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話の無線局又はPHSの無線局に使用する無線設備の技術的条件等を定める件	無線設備規則	平成22年 総務省告示第389号 (平成29年9月30日廃止)
総務省告示 第295号	平成29年9月11日 (平成29年10月1日 施行)	端末設備等規則の規定に基づく識別符号の条件等を定める件の一部を改正する件	端末設備等規則	平成6年 郵政省告示第424号

平成29年1月1日以降に公示されたの電波法関係主要告示等

(平成30年2月28日現在)

告示番号	掲載年月日	件名	根拠法令	関連告示
総務省告示 第296号	平成29年9月11日 (平成29年10月1日施行)	周波数割当計画の一部を変更する件	電波法	平成24年 総務省告示第471号
総務省告示 第297号	平成29年9月14日	電気通信事業における個人情報保護に関するガイドラインの一部を改正する件	個人情報の保護に関する法律	平成29年 総務省告示第152号
総務省告示 第298号	平成29年9月19日	無線機器型式検定に合格した機器の件	電波法	—
総務省告示 第299号	平成29年9月19日	海上移動業務に使用する電波の型式及び周波数の使用区別を定める件の一部を改正する件	無線局運用規則	昭和59年 郵政省告示第964号
総務省告示 第306号	平成29年9月25日	電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件	電波法	—
総務省告示 第307号	平成29年9月25日	電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件等の一部を改正する件	電波法	平成9年 郵政省告示第646号等
総務省告示 第308号	平成29年9月25日	無線設備から発射される電波の強度の算出方法及び測定方法を定める件の一部を改正する件	電波法施行規則	平成11年 郵政省告示第300号
総務省告示 第309号	平成29年9月25日	人体が電波に不均一にばく露される場合その他総務大臣が不合理であると認める場合の電波の強度の値を定める件	電波法施行規則	平成11年 郵政省告示第301号 (廃止)
総務省告示 第310号	平成29年9月26日 (平成29年10月1日施行)	コミュニティ放送を行う地上基幹放送局、設備規則第三条第一号に規定する携帯無線通信の無線局並びに同条第十号に規定する広帯域移動無線アクセスシステムの無線局のうち二、五四五MHzを超え二、五七五MHz以下及び二、五九五MHzを超え二、六四五MHz以下の周波数の電波を使用するものについて同時に有効期限が満了するよう総務大臣が別に告示で定める日を定める件	電波法施行規則	平成23年 総務省告示第275号 (平成29年9月30日廃止)
総務省告示 第316号	平成29年9月27日 (平成29年10月1日施行)	総務大臣が別に告示する無線設備を定める件の一部を改正する件	無線設備規則	平成25年 総務省告示323号
総務省告示 第317号	平成29年9月27日 (平成29年10月1日施行)	無線設備規則第十四条の二第二項の規定に基づく総務大臣が別に告示する無線設備を定める件の一部を改正する件	無線設備規則	平成27年 総務省告示第423号
総務省告示 第318号	平成29年9月27日 (平成29年10月1日施行)	電波の有効利用の程度の評価に関する基本方針を定める件の一部を改正する件	電波法	平成19年 総務省告示第1号
総務省告示 第320号	平成29年9月28日 (平成29年10月1日施行)	電波法第三条の二第二項の総務大臣が指定する周波数を定める件	電波法施行規則	平成28年 総務省告示第369号 (平成29年9月30日廃止)

平成29年1月1日以降に公示されたの電波法関係主要告示等

(平成30年2月28日現在)

告示番号	掲載年月日	件名	根拠法令	関連告示
総務省告示 第346号	平成29年10月19日	周波数割当計画の一部を変更する件	電波法	平成24年 総務省告示第471号
総務省告示 第357号	平成29年10月26日	放送法第四十条第一項の規定により指定再放送事業者の指定を行った件	放送法	—
総務省告示 第358号	平成29年10月26日	放送法施行規則第六十一条第五項において準用する同条第一項の規定により指定再放送事業者の指定の変更を行った件	放送法施行規則	—
総務省告示 第359号	平成29年10月26日	放送法施行規則第六十五条第三項の規定により指定再放送事業者が指定の効力を失った件	放送法施行規則	—
総務省告示 第384号	平成29年11月13日	電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件	電波法	—
総務省告示 第385号	平成29年11月13日	電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件等の一部を改正する件	電波法	(告示49件の一部改正)
総務省告示 第389号	平成29年11月21日 (平成30年4月1日 施行)	衛星基幹放送の受信装置が副次的に発する電波の測定方法を定める件	無線設備規則	
総務省告示 第395号	平成29年11月30日	指定講習機関の事務所の所在地を変更する件	電波法	
総務省告示 第396号	平成29年11月30日	指定試験機関の事務所の所在地を変更する件	電波法	
総務省告示 第407号	平成29年12月14日	放送法施行規則第六十一条第五項において準用する同条第一項の規定により指定再放送事業者の指定の変更を行った件	放送法施行規則	—
総務省告示 第1号	平成30年1月4日	電波法第三条の二第二十七項に規定する納付受託者の指定を取り消した件	電波法	
総務省告示 第10号	平成30年1月11日	東経百五十度の対地静止衛星軌道における電気通信業務用人工衛星局の免許の申請期間等に関する件	電波法	
総務省告示 第24号	平成30年1月25日	陸上移動業務の無線局、携帯移動業務の無線局、簡易無線局及び構内無線局の申請の審査に適用する受信設備の特性を定める件の一部を改正する件	電波法	昭和61年 郵政省告示第395号

平成29年1月1日以降に公示されたの電波法関係主要告示等

(平成30年2月28日現在)

告示番号	掲載年月日	件名	根拠法令	関連告示
総務省告示 第25号	平成30年1月25日	端末設備等規則の規定に基づく識別符号の条件等を定める件の一部を改正する件	端末設備等規則	平成6年 郵政省告示第424号
総務省告示 第26号	平成30年1月25日	外国の無線局の無線設備が電波法第三章に定める技術基準に相当する技術基準に適合する事実を定める件の一部を改正する件	無線局免許手続規則	平成15年 総務省告示第344号
総務省告示 第27号	平成30年1月25日	携帯無線通信の中継を行う無線局の送信装置の技術的条件を定める件の一部を改正する件	無線設備規則	平成23年 総務省告示第453号
総務省告示 第28号	平成30年1月25日	電波法第六条第七項の規定に基づき、同項各号の無線局が使用する電波の周波数を定める件の一部を改正する件	電波法	平成24年 総務省告示第426号
総務省告示 第29号	平成30年1月25日	広帯域移動無線アクセスシステムの無線局の無線設備の技術的条件を定める件の一部を改正する件	無線設備規則	平成24年 総務省告示第435号
総務省告示 第30号	平成30年1月25日	周波数割当計画の一部を変更する件	電波法	平成24年 総務省告示第471号
総務省告示 第31号	平成30年1月25日	電波法施行規則第十五条の二第二項第一号及び第三号の規定に基づき、同項第一号及び第三号の無線局に使用させる電波の周波数を定める件の一部を改正する件	電波法施行規則	平成26年 総務省告示第319号
総務省告示 第32号	平成30年1月25日	シングルキャリア周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局の送信装置であって、周波数分割複信方式を用いるもの及び時分割複信方式を用いるもののうち、三・四GHzを超え三・六GHz以下の周波数の電波を送信するものの技術的条件を定める件の一部を改正する件	無線設備規則	平成26年 総務省告示第338号
総務省告示 第33号	平成30年1月25日	時分割多元接続方式狭帯域デジタルコードレス電話の無線局、時分割多元接続方式広帯域デジタルコードレス電話の無線局、時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話の無線局又はPHSの無線局に使用する無線設備の技術的条件等を定める件の一部を改正する件	無線設備規則	平成29年 総務省告示第294号
総務省告示 第34号	平成30年1月26日	第四世代移動通信システムの普及のための特定基地局の開設に関する指針を定める件	電波法	
総務省告示 第35号	平成30年1月26日	第四世代移動通信システムの普及のための特定基地局の開設に関する指針を定める件に基づく特定基地局の開設計画の認定の申請期間等を定める件	電波法	平成30年 総務省告示第34号
総務省告示 第44号	平成30年2月1日 (平成30年3月1日 施行)	無線設備の設置場所の変更検査を受けることを要しないアマチュア局の無線設備を定める等の件の一部を改正する件	電波法施行規則	昭和58年 郵政省告示第532号
総務省告示 第45号	平成30年2月1日 (平成30年3月1日 施行)	無線従事者養成課程の実施要領を定める件の一部を改正する件	無線従事者規則	平成5年 郵政省告示第553号

平成29年1月1日以降に公示されたの電波法関係主要告示等

(平成30年2月28日現在)

告示番号	掲載年月日	件名	根拠法令	関連告示
総務省告示 第46号	平成30年2月1日 (平成30年3月1日施行)	電波法施行規則第五十二条の三第一項の規定に基づき、申請又は届出を電子申請等により行う場合において、電磁的記録を送信することにより提出することができない書類等を定める件の一部を改正する件	電波法施行規則	平成21年 総務省告示第325号
総務省告示 第47号	平成30年2月1日	総務大臣又は総合通信局長(沖縄総合通信事務局長を含む。)が発給する証票の様式等を定める件等を廃止する件 【参考】 次の告示は平成30年2月28日限りで廃止となる。 平成6年郵政省告示第76号、平成10年郵政省告示第135号、平成11年郵政省告示第231号、平成11年郵政省告示第232号、平成14年総務省告示第605号、平成21年総務省告示第324号、平成23年総務省告示第280号	電波法施行規則等の一部を改正する省令 (平成30年 総務省令第4号)	
総務省告示 第49号	平成30年2月2日	電波法施行規則第五十一条の九の六第一号(1)及び(3)並びに第三号の総務大臣が別に告示する周波数を定める件の一部を改正する件	電波法施行規則	平成17年 総務省告示第1312号
総務省告示 第50号	平成30年2月2日	特定公示局を定める件を廃止する件		平成23年 総務省告示第515号 (廃止)
総務省告示 第53号	平成30年2月14日	放送法施行規則第六十一条第五項において準用する同条第一項の規定により指定再放送事業者の指定の変更を行った件	放送法施行規則	—
総務省告示 第54号	平成30年2月14日	放送法施行規則第六十五条第三項の規定により指定再放送事業者が指定の効力を失った件	放送法施行規則	—
総務省告示 第66号	平成30年2月26日	電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件	電波法	—
総務省告示 第67号	平成30年2月26日	電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件等の一部を改正する件	電波法	(告示33件の一部改正)
総務省告示 第77号	平成30年2月28日	登録証明機関の業務を廃止した件	電波法	
総務省告示 第78号	平成30年2月28日	登録証明機関を登録した件	電波法	
総務省告示 第79号	平成30年2月28日	特定無線設備に付する文字等を定める件の一部を改正する件 注1 「技適証明等規則」 → 「特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則」	技適証明等規則 (略表記 注1)	平成15年 総務省告示第460号